

◆全面禁煙・空間分煙実施施設◆

たばこの煙は多くの有害物質を含むため、他人のたばこの煙を吸わされる受動喫煙によっても、健康への悪影響が生じることが指摘されています。

県では、平成16年7月に受動喫煙による健康への悪影響を防止するため、たくさんの方が利用する施設の全面禁煙・空間分煙を認証する制度を創設し、受動喫煙ゼロ施設づくりを推進しています。平成22年12月現在、認証施設数は2,616か所になりました。

全面禁煙・空間分煙実施施設認証件数

(平成16年7月～平成22年12月)

管轄区域	保健・福祉 医療機関		教育関係 機関		文化・ 運動施設		公共 交通 機関	娯楽 施設 等	飲食 店等		その他 民間施設		官公庁		計		合計
	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	全面	全面	空間	全面	空間	全面	空間	全面	空間	
川口保健所	40	-	165	1	1	-	-	-	2	-	-	4	-	212	1	213	
朝霞保健所	138	2	68	1	9	1	-	-	2	2	-	19	-	238	4	242	
春日部保健所	96	5	80	-	4	-	-	1	7	2	-	3	1	193	6	199	
草加保健所	19	1	71	-	1	-	-	-	3	2	-	4	2	100	3	103	
鴻巣保健所	41	-	76	-	5	-	-	-	2	1	1	15	1	140	2	142	
東松山保健所	50	-	13	-	3	-	-	-	1	-	1	18	-	85	1	86	
坂戸保健所	64	4	45	1	4	-	-	-	8	1	-	12	-	134	5	139	
狭山保健所	157	3	180	1	15	-	-	-	7	2	-	15	-	376	4	380	
加須保健所	68	5	53	2	18	-	-	-	41	26	15	15	-	221	22	243	
幸手保健所	73	1	99	2	23	-	-	-	5	2	-	7	3	209	6	215	
熊谷保健所	86	3	65	-	5	-	-	-	2	2	1	16	-	176	4	180	
本庄保健所	70	-	41	-	15	-	-	-	2	5	-	-	-	133	-	133	
秩父保健所	42	1	47	-	6	-	-	2	7	3	-	5	-	112	1	113	
県健康づくり支援課	3	1	197	1	1	1	13	-	-	3	-	6	2	223	5	228	
計	947	26	1,200	9	110	2	13	3	89	51	18	139	9	2,552	64	2,616	

※県健康づくり支援課の数値は、県に一括申請した施設の他、さいたま市、川越市を含みます。



県では、「全面禁煙」や「空間分煙」に取り組む飲食店などの店頭には認証ステッカーを掲示してもらうほか、認証施設の一覧を県健康づくり支援課のホームページで紹介しています。

資料：県健康づくり支援課HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	828校	7
児童数	394,644人	5
教員1人当たりの児童数	19.7人	2
不登校児童数	1,038人	5
(中学校)		
学校数	449校	5
生徒数	196,241人	5
教員1人当たりの生徒数	16.4人	2
不登校生徒数	5,587人	5
(高校)		
学校数	200校	7
生徒数	175,332人	5
教員1人当たりの生徒数	15.7人	3
大学等進学率	57.0%	12
就職率	12.1%	41
(大学・その他)		
大学数	30校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	42校	6

～本編より抜粋～



24 小学校

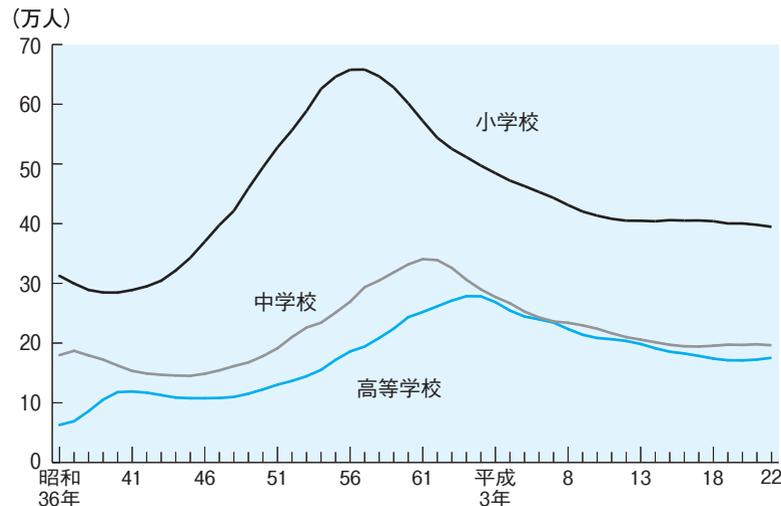
単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	22 000		6 993 376		16.7		880 948	
北海道	1 248	2	274 624	9	13.8	38	1 002 483	12
青森県	347	27	74 754	31	13.8	38	1 035 096	8
岩手県	394	23	71 949	32	13.3	42	1 083 727	4
宮城県	455	16	128 901	14	15.6	23	945 201	20
秋田県	253	37	52 503	40	13.5	41	1 049 835	7
山形県	332	30	62 972	36	13.8	38	1 086 523	3
福島県	513	15	117 668	18	15.1	27	888 839	29
茨城県	570	12	167 945	11	16.2	15	837 183	37
栃木県	396	21	112 449	20	16.1	17	894 781	26
群馬県	343	29	115 864	19	16.4	13	864 356	33
埼玉県	828	7	394 644	5	19.7	2	760 700	47
千葉県	857	6	337 351	6	18.4	6	797 812	42
東京都	1 370	1	595 669	1	18.9	4	1 026 011	9
神奈川県	893	5	486 659	3	20.0	1	762 345	46
新潟県	534	13	126 465	15	14.5	32	1 051 994	6
富山県	203	44	59 870	37	16.2	15	967 524	15
石川県	233	40	66 761	33	15.8	21	889 410	28
福井県	210	43	46 764	43	14.6	29	960 898	16
山梨県	211	42	48 628	42	14.6	29	1 007 643	10
長野県	392	24	124 061	16	16.1	17	853 535	35
岐阜県	379	25	122 507	17	16.3	14	843 076	36
静岡県	529	14	211 750	10	18.5	5	802 109	40
愛知県	983	4	435 821	4	19.0	3	781 145	43
三重県	423	20	106 337	22	14.9	28	936 578	22
滋賀県	236	39	86 907	26	16.6	12	809 336	39
京都府	441	17	139 582	13	16.0	19	959 302	17
大阪府	1 043	3	492 154	2	18.2	7	777 361	45
兵庫県	812	8	321 173	7	17.3	10	861 688	34
奈良県	220	41	78 963	28	15.9	20	865 551	32
和歌山県	290	32	55 625	39	14.1	36	1 006 365	11
鳥取県	147	47	32 588	47	12.8	43	1 059 622	5
島根県	246	38	38 409	46	11.2	47	1 163 581	2
岡山県	428	19	110 660	21	15.5	24	881 037	30
広島県	574	11	160 310	12	16.9	11	911 234	23
山口県	347	27	77 062	30	14.6	29	904 965	24
徳島県	266	35	41 408	44	12.5	44	999 453	13
香川県	190	45	56 851	38	15.8	21	946 396	18
愛媛県	349	26	77 953	29	14.3	33	899 896	25
高知県	271	34	39 059	45	11.5	46	1 211 459	1
福岡県	771	9	281 109	8	17.8	8	834 037	38
佐賀県	184	46	51 448	41	15.5	24	879 777	31
長崎県	396	21	81 106	27	14.3	33	945 661	19
熊本県	429	18	102 544	23	14.3	33	891 992	27
大分県	326	31	64 187	35	14.1	36	979 159	14
宮崎県	262	36	65 122	34	15.4	26	800 668	41
鹿児島県	596	10	95 583	25	12.4	45	937 748	21
沖縄県	280	33	100 657	24	17.8	8	778 453	44

資料出所
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
平成20年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数(各年5月1日)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

教員数2万人を上回る

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の小学校数は前年と変わらず828校(国立1校、公立822校、私立5校)でした。

児童数は394,644人(男子202,418人、女子192,226人)で、前年より3,390人減少しました。

教員数(本務者)は20,012人で、前年より86人増加しました。このうち女子教員は前年より29人増加して12,814人で、全体の64.0%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は19.7人で、前年より0.3人減少しました。

「地方教育費調査報告書」によると、小学生1人当たり地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は760,700円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \text{児童数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含みます。

～みどりの学校ファーム～

生命を育てる農業体験は、子どもたちの情操や生きる力のかん養に大きな効果があると期待されています。

県では、子どもの成長を支える教育の場として、「みどりの学校ファーム」の取組みを推進しています。みどりの学校ファームは、学校ごとに周辺の農地で、児童生徒が一連の農作業体験を行い、自然の恩恵や食に関わる人々の活動への理解を深めるための県独自の取組みです。

地域の方の協力を得て、平成21年度は、小学校では全体の96.6%の790校、中学校では全体の60.4%の256校が実施しましたが、平成23年度までに県内全ての小・中学校で実施できるよう取り組んでいます。



おしえてコバトン

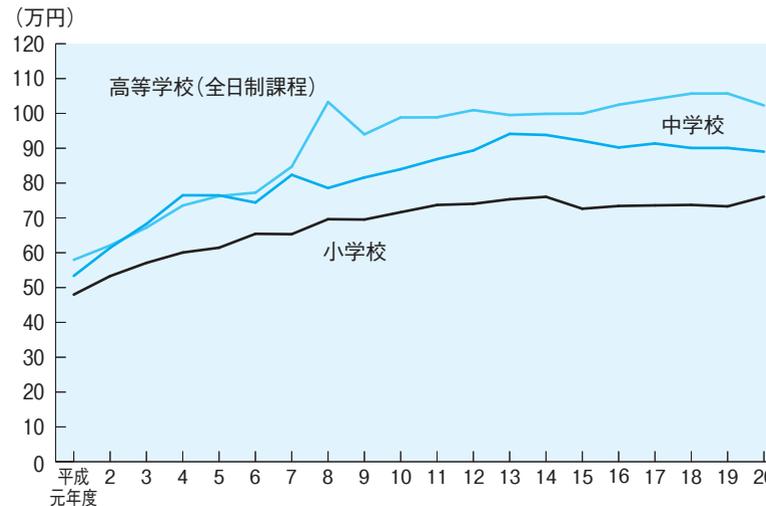
25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10 815		3 558 166		14.2		1 035 473	
北海道	677	2	145 609	8	11.6	41	1 160 842	7
青森県	174	27	41 203	29	12.2	35	1 125 689	13
岩手県	193	21	38 010	32	11.6	41	1 153 749	8
宮城県	224	16	65 480	15	13.5	21	1 078 000	15
秋田県	132	35	29 411	39	12.1	36	1 272 937	4
山形県	120	36	33 642	34	13.0	28	1 025 938	26
福島県	246	13	61 866	18	13.1	26	977 684	37
茨城県	244	14	85 938	11	13.8	17	977 579	38
栃木県	175	26	56 769	20	13.4	22	1 026 011	25
群馬県	178	25	58 748	19	14.4	11	1 000 623	34
埼玉県	449	5	196 241	5	16.4	2	890 172	47
千葉県	406	7	164 064	6	15.4	6	1 031 359	23
東京都	822	1	309 247	1	16.5	1	1 329 241	2
神奈川県	479	4	231 291	3	16.3	3	931 364	44
新潟県	242	15	65 834	14	12.8	30	1 150 755	10
富山県	83	46	30 448	37	14.1	14	1 056 312	18
石川県	102	42	33 476	36	14.2	12	1 019 413	31
福井県	85	44	24 498	43	13.0	28	1 069 393	16
山梨県	103	40	26 462	42	13.3	23	1 108 415	14
長野県	199	20	63 682	16	13.2	24	1 047 895	21
岐阜県	201	19	62 205	17	14.0	15	977 561	39
静岡県	294	10	106 622	10	15.5	5	950 311	43
愛知県	438	6	215 822	4	16.3	3	892 167	46
三重県	184	23	54 233	22	13.2	24	1 015 084	32
滋賀県	107	38	42 232	27	14.2	12	960 277	42
京都府	204	18	71 378	13	13.6	20	1 020 007	29
大阪府	534	3	248 276	2	15.4	6	924 479	45
兵庫県	397	8	160 222	7	14.9	9	1 019 898	30
奈良県	119	37	41 546	28	13.7	18	1 027 354	24
和歌山県	142	32	30 296	38	12.0	38	1 207 585	5
鳥取県	65	47	16 763	47	11.5	43	1 046 834	22
島根県	106	39	20 238	46	10.3	46	1 329 064	3
岡山県	174	27	56 712	21	13.7	18	970 000	41
広島県	279	11	81 859	12	14.9	9	1 054 179	20
山口県	179	24	39 405	30	12.0	38	1 147 604	11
徳島県	97	43	21 575	44	11.3	44	1 192 554	6
香川県	84	45	27 844	40	13.1	26	1 137 457	12
愛媛県	143	31	39 348	31	12.6	32	976 106	40
高知県	137	34	20 933	45	9.2	47	1 473 955	1
福岡県	375	9	143 245	9	15.0	8	984 577	36
佐賀県	103	40	27 474	41	12.3	33	1 054 407	19
長崎県	210	17	43 728	26	12.0	38	1 060 234	17
熊本県	190	22	54 026	23	12.7	31	1 008 443	33
大分県	142	32	33 610	35	12.3	33	1 151 352	9
宮崎県	148	30	35 057	33	12.1	36	1 023 911	28
鹿児島県	267	12	50 941	24	11.0	45	1 025 928	27
沖縄県	163	29	50 657	25	13.9	16	1 000 294	35

資料出所
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
平成20年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒1人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

女子教員数(本務者)は5年連続の増加

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の中学校数は前年より1校(私立)増加して、449校(国立1校、公立425校、私立23校)でした。

生徒数は196,241人(男子101,050人、女子95,191人)で、前年より1,692人減少しました。

教員数(本務者)は11,965人で、前年より100人増加しました。このうち女子教員は、前年より78人増加して4,710人で、全体の39.4%を占めています。

また、教員1人当たりの生徒数は16.4人で、前年より0.3人減少しました。

高等学校等進学率は98.2%

平成22年3月の中学校卒業生数は67,783人で、前年より2,362人増加しました。このうち、高等学校等進学者数(高等学校通信制課程(本科)進学者を含む)は66,534人で前年より2,262人増加し、進学率は前年と変わらず98.2%でした。

また、就職者数(就職進学者を含む)は342人で、前年より25人増加し、就職率は前年と変わらず0.5%でした。

「地方教育費調査報告書」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は890,172円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}$$

※表*1は分校を含みます。

~「青少年夢のかけはし」~

県では、「一流のプロフェッショナルに会いに行こう!」を呼び声に、青少年の夢の発見や実現をサポートしています。将来多くの青少年が、日本や世界で活躍する人材に育つことを期待し、各分野で活躍中の本県ゆかりの一流・本物のプロフェッショナルの方々とのつなぎ役となって、それぞれの夢に応じた教室を、平成21年度から開催しています。

平成21年度は、計14の教室に1,205人(延べ1,266人)の子ども達が参加し、夢実現の第一歩を踏み出しました。



おしえてコバトン

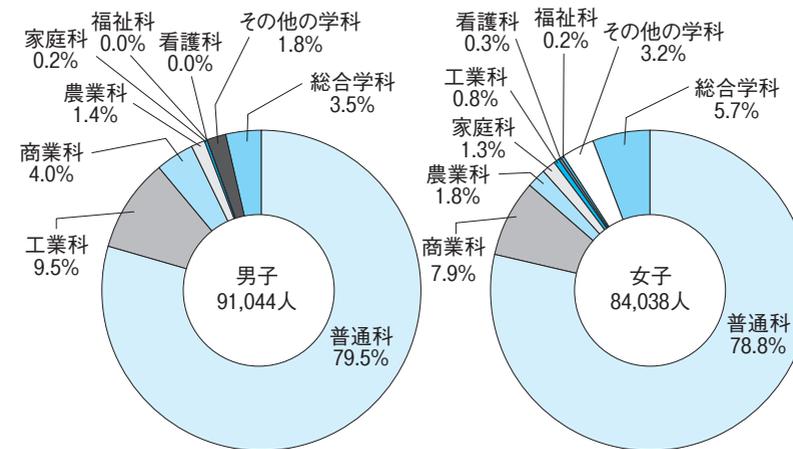
26 高等学校

学科別生徒数(本科)構成比(平成22年5月1日)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 116		3 368 693		14.1		1 156 557	
北海道	309	2	144 222	7	12.6	32	1 257 848	11
青森県	86	21	41 639	27	12.4	35	1 283 662	10
岩手県	82	24	39 350	28	12.4	35	1 293 428	7
宮城県	102	17	63 447	15	13.6	18	1 212 668	15
秋田県	63	33	30 048	37	12.0	41	1 140 990	24
山形県	68	30	34 642	34	12.6	32	1 127 780	27
福島県	113	13	61 219	16	13.1	23	1 084 012	32
茨城県	131	12	81 626	11	13.8	14	1 086 670	31
栃木県	80	27	56 136	19	14.3	9	1 040 615	40
群馬県	81	26	53 939	21	13.9	12	1 106 392	29
埼玉県	200	7	175 332	5	15.7	3	1 022 791	42
千葉県	189	8	147 820	6	15.5	6	1 034 580	41
東京都	435	1	313 280	1	16.8	1	1 288 415	8
神奈川県	236	4	195 761	3	15.8	2	1 156 351	19
新潟県	107	14	66 163	14	13.6	18	1 226 317	14
富山県	61	34	28 613	39	12.2	38	1 183 101	18
石川県	60	35	32 452	36	12.9	27	1 131 881	25
福井県	39	46	23 895	43	13.0	26	1 194 360	16
山梨県	46	42	27 581	40	13.2	22	1 057 548	39
長野県	104	16	60 920	17	13.1	23	1 150 160	21
岐阜県	82	24	57 373	18	13.9	12	1 146 310	23
静岡県	144	10	102 017	10	14.3	9	1 185 096	17
愛知県	222	5	191 707	4	15.7	3	1 022 015	43
三重県	77	28	51 359	24	13.4	21	1 064 245	36
滋賀県	58	36	38 706	29	13.8	14	992 298	45
京都府	105	15	71 408	13	13.7	16	1 297 656	5
大阪府	265	3	225 421	2	15.2	7	1 116 817	28
兵庫県	217	6	143 271	8	14.0	11	1 231 684	13
奈良県	53	38	38 396	30	14.5	8	985 086	46
和歌山県	50	39	29 889	38	12.9	27	1 080 153	33
鳥取県	31	47	17 172	47	11.6	43	1 076 468	34
島根県	50	39	20 216	46	11.0	46	1 454 895	2
岡山県	91	19	54 833	20	13.6	18	1 130 092	26
広島県	133	11	76 032	12	13.7	16	1 231 951	12
山口県	83	22	36 796	32	11.9	42	1 298 250	4
徳島県	42	44	21 058	45	11.5	45	1 285 577	9
香川県	42	44	26 194	42	12.1	39	1 073 455	35
愛媛県	69	29	37 924	31	12.6	32	1 009 531	44
高知県	48	41	21 303	44	10.1	47	1 369 947	3
福岡県	165	9	133 930	9	15.7	3	1 097 418	30
佐賀県	45	43	27 006	41	12.4	35	941 207	47
長崎県	83	22	44 804	26	12.9	27	1 295 286	6
熊本県	88	20	52 414	23	13.1	23	1 058 867	38
大分県	65	31	34 179	35	12.1	39	2 173 147	1
宮崎県	57	37	34 901	33	12.8	30	1 063 819	37
鹿児島県	95	18	53 211	22	11.6	43	1 147 264	22
沖縄県	64	32	49 088	25	12.8	30	1 150 294	20

資料出所
*1~3 「学校基本調査報告書」文部科学省
*4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
調査周期
毎年
平成20年度
毎年



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

高等学校数3年連続減少

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の高等学校数は200校(国立1校、公立152校、私立47校)で、前年より3校(公立)減少しました。課程別にみると、全日制が167校、定時制が5校、併置が28校となっています。

生徒数(専攻科含む)は175,332人(男子91,092人、女子84,240人)で、前年より3,027人増加しました。課程別にみると、全日制169,239人、定時制6,093人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は175,082人で、これを学科別にみると、普通科が138,615人で全体の79.2%を占め最も多く、次いで商業科が10,282人で同5.9%、工業科が9,296人で同5.3%となっています。

教員数(本務者)は11,178人で、前年より67人増加しました。男女別にみると男子教員が8,102人(全体の72.5%)、女子教員は3,076人(同27.5%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.7人で、全国第3位でした。「地方教育費調査報告書」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成20年度の経費(年額)は、1,022,791円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

～フレッシュ高校生社会体験活動プログラム～

県では、平成18年度から県立高校で、フレッシュ高校生社会体験活動プログラムを実施し、中途退学防止対策に取り組んでいます。生徒が自分自身の将来について考え、高校生生活に意義を見出す契機になるよう、1年生全員に5日間の就労体験等を行うものです。

平成21年度に実施した9校では、1年生の中途退学者数が前年度より8.8%減少しました。



おしえてコバトン

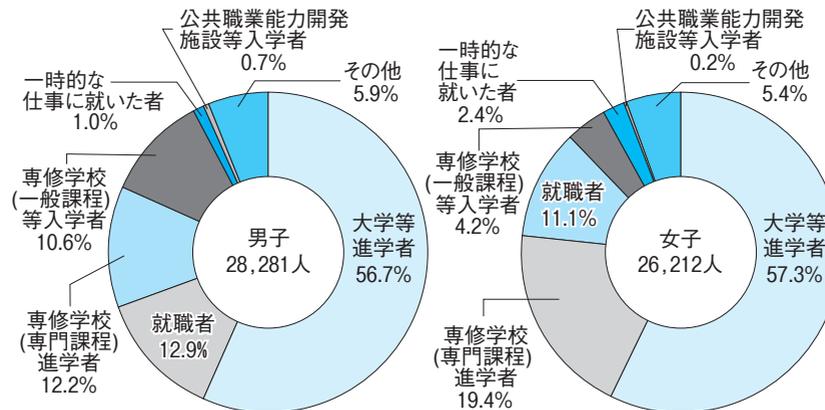
27 高等学校卒業後の進路

進路別卒業生数構成比(平成22年3月)

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程) 進学率		*3 就職率		*4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.3		15.9		15.8		19.6	
北海道	41.1	45	21.9	6	18.3	25	10.0	38
青森県	42.7	43	15.6	32	28.5	2	47.4	2
岩手県	40.1	46	22.2	5	27.1	4	43.3	4
宮城県	47.7	31	17.0	23	19.9	18	16.9	27
秋田県	45.9	33	18.4	15	26.8	5	42.4	5
山形県	45.8	34	20.2	8	25.0	11	28.6	13
福島県	44.1	37	19.5	11	26.0	8	24.4	16
茨城県	51.9	25	17.2	20	17.4	28	10.5	36
栃木県	54.5	17	17.1	21	18.2	26	15.5	29
群馬県	54.4	18	18.5	14	16.0	31	10.3	37
埼玉県	57.0	12	15.7	31	12.1	41	26.3	15
千葉県	55.2	15	16.6	25	11.3	42	19.3	23
東京都	65.4	4	10.4	47	5.8	47	8.4	41
神奈川県	61.8	3	13.2	41	7.8	46	20.8	21
新潟県	48.2	30	25.7	2	15.7	34	8.4	41
富山県	55.2	15	17.6	18	18.0	27	7.8	44
石川県	55.3	14	15.0	36	19.3	21	9.3	39
福井県	57.4	11	15.1	35	19.7	20	12.3	32
山梨県	58.5	10	16.8	24	14.1	36	11.1	33
長野県	49.9	28	23.3	4	13.5	37	8.6	40
岐阜県	56.5	13	13.7	39	20.9	14	21.7	19
静岡県	54.3	19	15.8	30	20.3	16	5.8	45
愛知県	60.0	6	11.8	46	16.8	29	3.1	47
三重県	52.1	23	14.2	38	23.9	13	12.4	31
滋賀県	58.9	9	14.6	37	15.3	35	10.9	34
京都府	67.0	1	11.9	45	8.5	45	18.1	25
大阪府	59.2	8	13.2	41	10.7	43	5.8	45
兵庫県	60.7	5	12.8	43	12.8	39	14.8	30
奈良県	59.8	7	12.3	44	10.5	44	29.8	12
和歌山県	50.0	27	17.1	21	19.0	23	23.5	18
鳥取県	45.0	35	18.2	16	20.7	15	24.3	17
島根県	49.8	29	20.1	9	19.9	18	32.4	11
岡山県	53.6	20	15.2	34	18.8	24	16.0	28
広島県	61.5	4	13.6	40	12.7	40	8.2	43
山口県	43.4	40	18.6	13	26.6	6	18.2	24
徳島県	52.9	22	16.4	27	19.3	21	27.5	14
香川県	51.8	26	15.6	32	16.1	30	10.7	35
愛媛県	52.1	23	17.5	19	20.1	17	20.1	22
高知県	43.9	38	23.9	3	15.9	32	43.8	3
福岡県	53.3	21	15.9	29	15.9	32	17.5	26
佐賀県	43.5	39	16.4	27	29.9	1	39.5	9
長崎県	42.9	42	16.6	25	27.9	3	39.9	8
熊本県	43.3	41	19.4	12	24.1	12	37.3	10
大分県	46.9	32	20.0	10	25.1	9	21.2	20
宮崎県	44.6	36	18.0	17	26.6	6	40.9	6
鹿児島県	41.7	44	20.7	7	25.1	9	47.6	1
沖縄県	36.6	47	26.9	1	13.1	38	40.0	7

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成22年5月1日 毎年



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査報告書」文部科学省

大学等進学率20年連続の上昇

「学校基本調査報告書」によると、平成22年3月の高等学校卒業生数は54,493人で、前年より1,353人増加し、14年ぶりに増加に転じました。

大学等進学者は31,062人で、前年より1,152人増加しました。また、進学率は前年より0.7ポイント上昇して57.0%で、平成3年から20年連続の上昇となりました。専修学校(専門課程)進学者は8,552人で、進学率は15.7%でした。

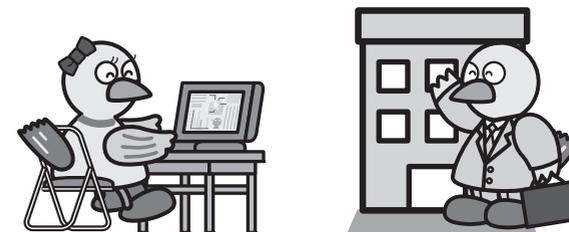
就職率過去10年で最低

就職者は6,617人で、前年より863人減少しました。就職率は前年より2.0ポイント低下して12.1%となり、過去10年で最低となりました。

また、埼玉県外に就職した者は1,740人で、就職者の26.3%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は889人で、前年より116人増加しました。

※表*3,4及び文中の就職者は、就職進学者を含みます。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者(就職進学者を含む)}}{\text{卒業生}} \times 100$$



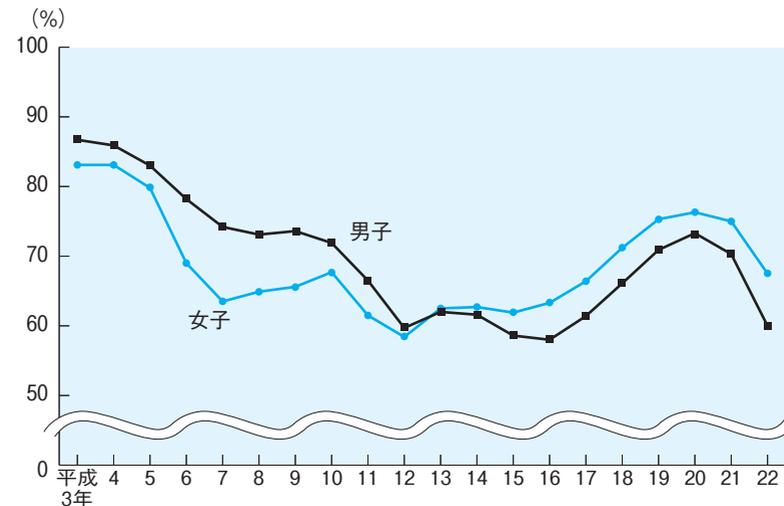
28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	778		2 887 414		395		155 273	
北海道	36	5	92 153	10	19	5	6 805	7
青森県	10	19	16 062	33	6	16	1 842	22
岩手県	5	35	13 618	36	5	20	1 283	30
宮城県	14	14	59 174	12	5	20	1 272	31
秋田県	6	33	9 269	42	5	20	1 306	28
山形県	5	35	12 914	37	3	34	1 686	25
福島県	8	26	17 232	30	5	20	2 594	17
茨城県	9	24	38 670	14	4	30	1 086	35
栃木県	9	24	22 623	22	6	16	2 128	20
群馬県	14	14	27 823	20	10	12	2 330	19
埼玉県	30	8	125 143	7	13	9	4 627	9
千葉県	28	9	118 061	9	11	10	4 437	10
東京都	138	1	729 422	1	49	1	22 171	1
神奈川県	28	9	205 956	3	19	5	8 233	6
新潟県	18	12	29 938	17	6	16	1 777	23
富山県	5	35	11 681	38	3	34	1 180	33
石川県	12	17	29 113	19	5	20	2 004	21
福井県	4	40	9 810	41	3	34	1 297	29
山梨県	7	30	17 972	28	3	34	1 194	32
長野県	8	26	16 999	31	9	14	3 472	13
岐阜県	12	17	21 427	23	11	10	3 956	11
静岡県	14	14	35 439	16	6	16	2 932	15
愛知県	51	3	191 342	4	26	3	10 014	3
三重県	8	26	15 343	34	4	30	1 664	27
滋賀県	8	26	37 199	15	4	30	1 077	36
京都府	31	7	161 212	5	16	8	5 966	8
大阪府	55	2	228 516	2	31	2	13 856	2
兵庫県	42	4	125 689	6	19	5	8 308	5
奈良県	10	19	24 727	21	5	20	1 734	24
和歌山県	3	43	8 811	45	1	46	336	47
鳥取県	2	45	7 217	47	1	46	658	46
島根県	2	45	7 311	46	3	34	796	45
岡山県	17	13	41 160	13	10	12	3 823	12
広島県	22	11	60 058	11	7	15	3 096	14
山口県	10	19	19 384	25	5	20	1 064	37
徳島県	4	40	14 243	35	3	34	849	44
香川県	4	40	10 137	40	3	34	915	43
愛媛県	5	35	17 368	29	5	20	1 684	26
高知県	3	43	8 982	43	2	43	1 151	34
福岡県	34	6	123 974	8	20	4	8 873	4
佐賀県	2	45	8 930	44	3	34	1 055	38
長崎県	10	19	19 220	26	4	30	933	41
熊本県	10	19	29 575	18	2	43	929	42
大分県	5	35	16 908	32	5	20	2 343	18
宮崎県	7	30	10 983	39	3	34	976	39
鹿児島県	6	33	18 475	27	5	20	2 610	16
沖縄県	7	30	20 151	24	2	43	951	40

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成22年5月1日 毎年

大学卒業後の就職率(各年3月)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

大学院学生数3年ぶりに5千人を上回る

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の大学数は30校(国立1校、公立1校、私立28校)、短期大学は13校(私立13校)でした。

大学の学生総数は125,143人、このうち大学の学部学生数は118,325人、大学院学生数は5,219人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,445人で、全体の40.3%を占めています。

短期大学の学生総数は4,627人で、このうち93.1%を占める4,307人が女子学生でした。

就職率前年より9.2ポイント低下

卒業後の進路状況を見ると、平成22年3月に大学を卒業した者21,764人(男子12,785人、女子8,979人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は13,739人で、就職率は63.1%となり、前年より9.2ポイント低下しました。男女別にみると、男子就職者が7,677人で就職率は60.0%、女子就職者が6,062人で就職率は67.5%となり、10年連続で女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者を含む)は1,751人、一時的な仕事に就いた者は1,339人でした。

～大学と地域の連携～

人口が減少し、超高齢社会を迎える中、教育・研究以外にも地域との連携を進めている大学が増加しています。

平成21年度「大学と地域の連携事業実施状況調査結果」によると、地域と連携して事業を実施している大学・短期大学の割合は89%でした。「地域との連携事業を拡大したい」と考えている割合は68%で、最も力を入れたい事業分野は「教育・福祉・人材育成」でした。また、大学と地域の連携事業で、大学等が県に期待することとして最も多かったのは「大学等の取組のPR」(32%)、次いで「成功事例等の情報提供」(24%)、「相談・マッチング機能」(18%)の順でした。

県は、県内大学・短期大学の「知の資源」を活かした地域の課題解決等を図るため、大学等と地域の連携をさらに促進していきます。



おしえてコバトン

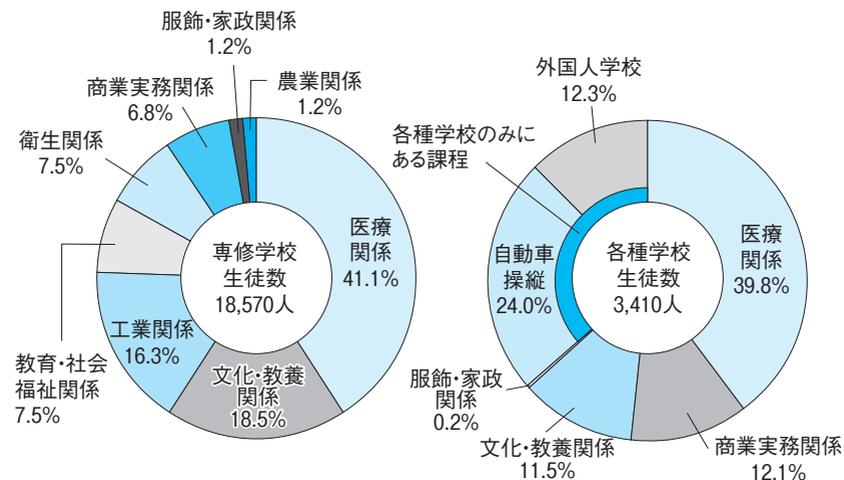
29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 392		1 039		3 311		1 466	
北海道	557	7	62	2	185	3	56	6
青森県	131	35	20	17	37	30	16	31
岩手県	147	33	16	24	35	32	8	40
宮城県	301	15	22	15	62	17	24	23
秋田県	95	42	14	33	26	39	5	46
山形県	113	40	13	36	22	43	6	45
福島県	357	12	23	14	54	20	12	34
茨城県	380	11	22	15	67	14	18	29
栃木県	202	25	16	24	61	18	33	16
群馬県	212	22	27	12	69	13	31	18
埼玉県	631	5	42	6	108	7	35	15
千葉県	585	6	37	8	108	7	26	22
東京都	1 057	1	68	1	446	1	171	1
神奈川県	733	3	47	3	114	6	19	27
新潟県	159	31	29	11	79	12	8	40
富山県	94	43	13	36	31	35	27	21
石川県	75	44	14	33	35	32	22	25
福井県	127	36	13	36	21	46	22	25
山梨県	75	44	12	39	24	41	15	32
長野県	119	38	19	18	65	15	29	20
岐阜県	188	27	18	19	37	30	39	11
静岡県	513	9	32	10	97	9	41	10
愛知県	523	8	34	9	177	4	105	2
三重県	259	17	17	21	44	24	63	4
滋賀県	192	26	15	29	27	38	11	36
京都府	229	19	24	13	65	15	57	5
大阪府	795	2	44	4	238	2	56	6
兵庫県	726	4	43	5	94	10	96	3
奈良県	205	23	12	39	42	28	37	14
和歌山県	117	39	12	39	22	43	49	9
鳥取県	39	47	10	44	23	42	14	33
島根県	120	37	12	39	20	47	30	19
岡山県	334	13	15	29	56	19	17	30
広島県	320	14	17	21	86	11	33	16
山口県	203	24	15	29	42	28	50	8
徳島県	221	21	11	43	22	43	10	38
香川県	177	30	9	46	28	36	38	12
愛媛県	185	28	8	47	43	25	12	34
高知県	62	46	14	33	26	39	11	36
福岡県	498	10	40	7	169	5	19	27
佐賀県	109	41	10	44	28	36	3	47
長崎県	184	29	16	24	43	25	9	39
熊本県	148	32	18	19	52	21	8	40
大分県	226	20	17	21	43	25	23	24
宮崎県	136	34	15	29	34	34	7	43
鹿児島県	255	18	16	24	52	21	7	43
沖縄県	278	16	16	24	52	21	38	12

資料出所
*1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成22年5月1日
調査周期
毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比(平成22年5月1日)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

専修学校、各種学校生徒数増加に転じる

「学校基本調査報告書」によると、平成22年5月1日現在の幼稚園数は631園(国立1園、公立63園、私立567園)で、前年より1園(私立1園)減少しました。園児数は114,763人(男子58,311人、女子56,452人)で、前年より738人減少しました。

特別支援学校数は42校(国立1校、公立39校、私立2校)で、前年より1校(公立1校)増加し、在学者数は5,915人(幼稚部70人、小学部1,844人、中学部1,291人、高等部2,710人)で、前年より287人増加しました。

専修学校数は前年と変わらず108校(国立1校、公立5校、私立102校)で、生徒数は18,570人(男子9,538人、女子9,032人)で、前年より280人増加しました。

各種学校数は私立35校で、前年より1校増加し、生徒数は3,410人(男子1,272人、女子2,138人)で、前年より271人増加しました。

※表*1,2は分園及び分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児の数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数	園数	園児数
S35(1960)	172	19,605	1	91	1	77	12	1,781	158	17,656
S45(1970)	459	98,598	1	98	1	79	44	4,413	413	94,008
S55(1980)	703	166,905	1	98	2	157	82	10,901	618	155,749
H 2(1990)	690	131,042	1	96	2	165	81	7,826	606	122,955
H12(2000)	659	122,254	1	89	2	159	74	6,463	582	115,543
H22(2010)	631	114,763	1	90	-	-	63	4,705	567	109,968

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP

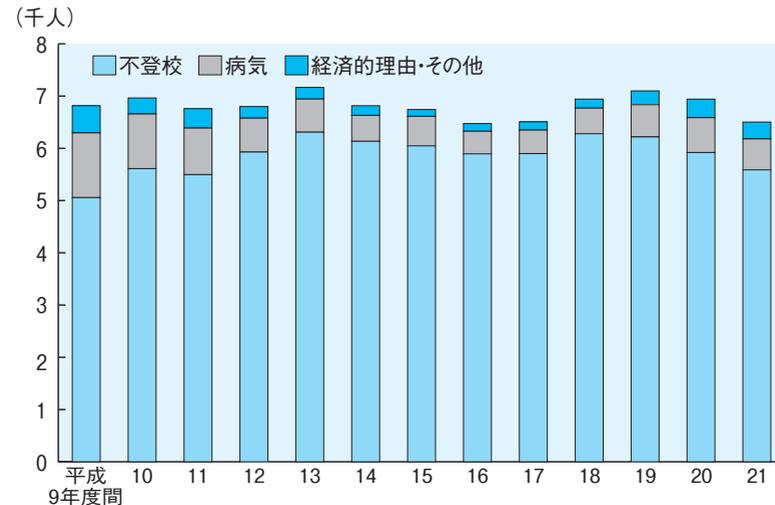
30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
	全 国	52 437		22 327		128 210		99 923
北海道	2 162	9	765	8	4 405	9	3 467	9
青森県	291	42	177	35	1 270	30	1 207	28
岩手県	257	45	137	41	973	37	852	35
宮城県	815	20	400	20	2 452	16	2 022	13
秋田県	255	46	111	47	838	44	611	45
山形県	242	47	148	40	921	40	828	37
福島県	820	19	250	26	2 030	19	1 448	22
茨城県	1 358	10	437	15	3 396	11	2 504	11
栃木県	919	17	417	17	2 315	17	1 957	15
群馬県	713	23	334	23	1 730	22	1 529	20
埼玉県	2 217	8	1 038	5	6 502	6	5 587	5
千葉県	3 004	4	857	6	6 469	7	4 317	7
東京都	4 107	3	1 907	2	9 391	2	6 747	2
神奈川県	4 445	2	2 160	1	9 365	3	7 915	1
新潟県	636	25	403	19	1 884	20	1 754	18
富山県	330	37	195	34	885	42	700	41
石川県	315	39	209	30	1 021	36	908	34
福井県	298	41	160	36	855	43	637	43
山梨県	391	32	125	45	1 024	35	771	39
長野県	1 163	14	534	12	2 598	14	1 922	16
岐阜県	788	21	523	14	2 070	18	1 841	17
静岡県	1 311	11	851	7	3 585	10	3 150	10
愛知県	2 966	5	1 735	3	7 490	4	6 343	4
三重県	741	22	359	21	1 817	21	1 471	21
滋賀県	913	18	406	18	1 696	23	1 230	27
京都府	1 073	15	423	16	2 749	13	2 012	14
大阪府	5 382	1	1 466	4	12 236	1	7 363	3
兵庫県	2 484	7	710	10	6 760	5	4 331	6
奈良県	708	24	330	24	1 631	25	1 243	26
和歌山県	472	28	199	32	1 156	32	844	36
鳥取県	262	44	117	46	663	47	490	47
島根県	288	43	197	33	678	46	571	46
岡山県	1 233	12	528	13	2 460	15	1 743	19
広島県	1 180	13	611	11	3 206	12	2 387	12
山口県	476	27	273	25	1 303	29	1 163	30
徳島県	327	38	149	39	722	45	646	42
香川県	343	34	131	42	1 093	34	918	32
愛媛県	534	26	151	38	1 262	31	918	32
高知県	374	33	156	37	923	39	619	44
福岡県	2 491	6	757	9	5 134	8	4 138	8
佐賀県	334	35	127	44	973	37	712	40
長崎県	459	29	204	31	1 447	28	1 196	29
熊本県	334	35	214	29	1 547	27	1 347	25
大分県	458	30	243	27	1 136	33	998	31
宮崎県	300	40	128	43	900	41	786	38
鹿児島県	438	31	222	28	1 590	26	1 391	23
沖縄県	1 030	16	353	22	1 659	24	1 389	24

資料出所 *1~4 「学校基本調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成21年度間 毎年

中学校における理由別長期欠席者数



小・中学生の不登校数及び不登校率ともに低下

「学校基本調査報告書」によると、平成21年度間の小学校の長期欠席児童数は2,217人(国立1人、公立2,214人、私立2人)で、前年度間に比べ101人減少しました。理由別にみると、「不登校」が1,038人、「病気」が821人、「経済的理由」が1人、「その他」が357人でした。不登校率は0.26%で、前年度間より0.02ポイント低下しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,502人(国立7人、公立6,389人、私立106人)で、前年度間より439人減少しました。理由別にみると、「不登校」が5,587人、「病気」が593人、「経済的理由」が8人、「その他」が314人でした。不登校率は2.82%で、前年度間より0.19ポイント低下しました。

不登校率 年度間不登校児童(生徒)数÷当該年度5月1日現在の全児童(生徒)数×100
長期欠席 年度間通算30日以上欠席

～スチューデントサポーター～

近年、いじめ・不登校など児童生徒の心の問題が目まぐるしく発生しています。県では、学校の相談室や保健室などに登校したり、市町村の教育支援センター(適応指導教室)に通っている児童生徒の学校及び学級への復帰を支援するため、心理学等を履修している学生や教員を志望している学生のボランティアをスチューデントサポーターとして派遣しています。平成22年11月現在、80人のスチューデントサポーターが、スクールカウンセラーや相談員の活動を補助しながら、児童生徒を支援しています。

